

# 保健衛生局 令和5年度 局運営方針

## 1. 主な現状と課題

本格的な人口減少・超高齢社会の到来の中でも、本市の将来都市像（上質な生活都市）の実現に必要な健康や福祉の向上に資する取組を進めていくためには、市民がそれぞれのライフステージ、ライフスタイルにあった健康づくりを実践できる環境づくりの推進、誰もが自分らしく生き生きと長生きして暮らせる地域共生社会の実現、安心して暮らせる地域医療体制の実現等が求められます。

これらのますます増大、多様化することが見込まれる社会保障制度、地域保健・地域医療等に対するニーズに対応していくには、様々な施策を推進していく必要があります。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策や、社会全体で支えていく必要があるケアラーへの支援、「人生100年時代」を見据えた超高齢社会対策、乳幼児期における疾病の早期発見と支援につなげる環境整備など、新たに生じてきた喫緊の課題に対して、柔軟に対応していくことが必要となります。

### （1）新型コロナウイルス感染症対策の充実

新型コロナウイルス感染症に適切に対応し、市民への影響を最小限に留めることが求められます。そのため、引き続き患者等に適切な医療を提供することができるよう、新型コロナウイルス感染症等に対応する医療機関等を支援する必要があります。

また、誰もが安心して生活できる環境を確保するため、各種福祉サービスを継続して提供できるよう、各事業所等が行う感染防止対策に対して支援を行う必要があります。

あわせて、新型コロナウイルス感染症の発症や重症化を予防するため、市民に対し、新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に進めていく必要があります。

### （2）地域医療提供体制の整備

本市では、今後、高齢者数の継続的な増加が見込まれることに伴い、全体としての医療需要の増加や疾病構造の変化に伴う、回復期・慢性期の医療ニーズの増加等の変化が見込まれます。

そのため、埼玉県地域医療構想を踏まえた病院間の機能の分化・連携を進めるとともに、病院と病院の連携及び病院と診療所の連携をより推進する必要があります。

これらに加え、重層的な救急医療体制の整備など、感染症への対応を踏まえ、地域医療の諸課題に取り組む必要があります。

本市が運営する唯一の公立病院であるさいたま市立病院は、地域の基幹病院として、地域医療における中核的な役割を果たしていますが、救急・周産期・感染症・災害等の不採算・特殊部門に係る医療の多くを公立病院が担っている中、全国的に公立病院を取り巻く経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況となっています。

このような状況の下、医療機能の拡充・強化を行ったさいたま市立病院では、市民が地域の中で必要な医療を受けることができる「地域完結型医療の要」として、安定した医療提供体制を維持するため、中期経営計画に基づき、医療機能の充実と健全な経営基盤の確立を図る必要があります。

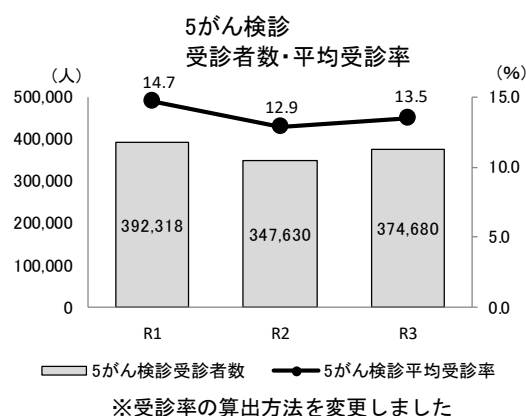
### (3) 健康づくりの推進

本市における主な死因として、がん、心疾患、脳血管疾患といった三大生活習慣病が上位を占めています。このため、ヘルスプラン21（第2次）、第3次食育推進計画、がん対策推進計画等に基づき、生活習慣病予防に取り組むことが喫緊の課題となっています。

今後も、健康マイレージを始めとした、官民一体となった手軽に楽しく取り組めるウォーキングの推奨や市の公式サイト等を活用した食育と健康づくりの啓発などを通して、市民一人ひとりの生活習慣の改善とその維持につながる取組が必要です。

また、厚生労働省の指針に定められた5つのがん検診について、がんの早期発見・早期治療のために、引き続き、受診を促すとともに、科学的根拠に基づく検診を実施するため、適切な精度管理を行う必要があります。

さらに、精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築に向けては、保健、医療、福祉等の関係機関による連携を図り、多職種が協働して訪問支援等を実施します。

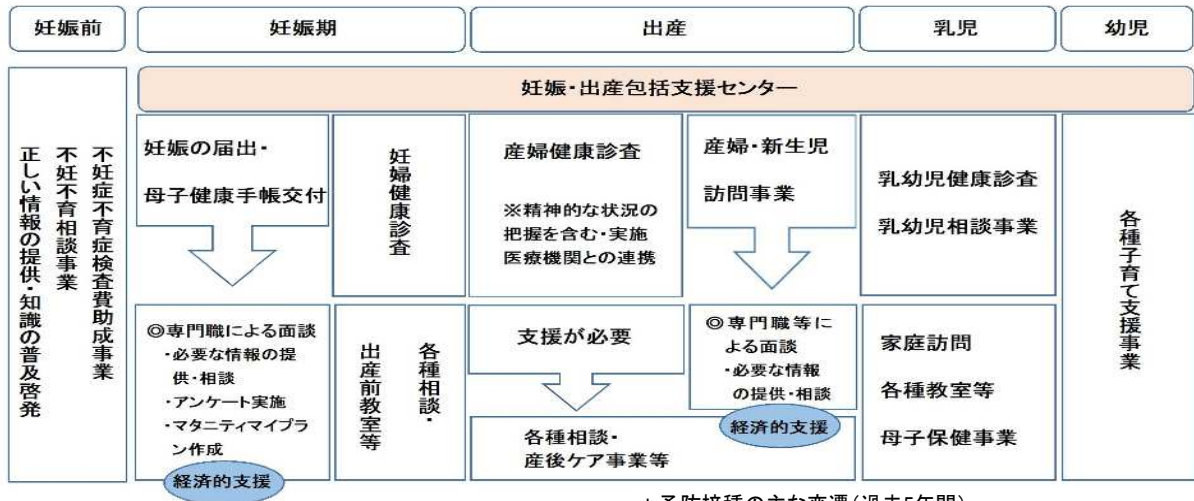


### (4) 地域保健の推進

近年の疾病構造の変化や保健サービスに対する市民ニーズの高度化・多様化により、地域住民の健康と衛生を支える保健所を取り巻く状況も大きく変化しています。このため、保健所では、市民の安心・安全を確保するため、「コンプライアンス（法令遵守）」と「EBPH（科学的根拠に基づく公衆衛生）」の理念に基づき、衛生行政を進める必要があります。

近年の社会情勢として、核家族化が進み、地域のつながりが希薄になり、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくありません。全ての妊婦・子育て家庭が安心して、出産・子育てができるよう、妊娠・出産包括支援センター等により、妊娠期からの切れ目ない支援の充実を図ることが求められています。合わせて、サービス利用等の利用者負担軽減を図るための経済的支援と一体的に実施していくことが必要です。

妊娠前から子育て期にわたる切れ目ない支援(伴走型相談支援)



また、成育基本法に基づき、乳幼児の発育及び健康の維持・増進や、疾病の予防のため、乳幼児健康診査を推進する必要があります。乳幼児期における視覚異常などの疾病を早期に発見し、支援につなげていく環境整備を行うことが求められています。

一方、予防接種制度は、疾病の発生予防やまん延防止及び市民の健康保持と安全・安心のため、国の動向を踏まえ、予防接種法に基づく定期の予防接種事業を適切に実施していく必要があります。

\* 予防接種の主な変遷(過去5年間)

年度	変更内容
H30	—
R1	・風しんの第5期定期予防接種が追加 ・成人用肺炎球菌定期予防接種の経過措置が5か年延長
R2	・ロタウイルスワクチン定期化 ・インフルエンザ定期予防接種無償化(新型コロナウイルス感染症対策) ・ヒトパピローマウイルス感染症定期予防接種(勧告)の一部改正
R3	・骨髄移植等により免疫低下した方に対する任意予防接種費用助成制度開始 ・ヒトパピローマウイルス感染症定期予防接種の個別勧奨再開
R4	・ヒトパピローマウイルス感染症定期予防接種のキャッチアップ接種の実施

(5) 健康を守る試験検査の推進

新興再興感染症の発生や腸管出血性大腸菌、ノロウイルス等による食中毒の発生、有機溶剤等に関わる地下水汚染等、予測困難な健康危機事案に関し、正確な検査と迅速な対応をしていく必要があります。

また、市内を流通する食品の更なる安全性を確保するため、国際規格であるISO17025に基づく食品等の検査を実施することで、信頼性の高い検査結果を提供していく必要があります。



ISO17025に基づく食品衛生検査イメージ

## 2. 基本方針・区分別主要事業

超高齢社会にあつて、介護が必要な状態にあつても地域での自分らしい暮らし、身体面の健康だけでなく生きがいを感じる生活、個性が互いに尊重される社会、安心・安全に暮らすための医療提供体制など、様々な市民ニーズに的確に対応していくことが求められています。

こうした状況及びウィズコロナ・アフターコロナを見据えて、保健衛生局では、局の担う分野を以下の5つの主要な柱に分け、局内4部の主要事業を可能な限り横断的に取りまとめ、一体的に取り組を進めていきます。

### (1) 新型コロナウイルス感染症対策の充実

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
1		新型コロナウイルス感染症患者等入院受入事業 〔地域医療課〕	443,840 (443,840)	962,505 (0)	新型コロナウイルス感染症患者等の入院受入れを行った医療機関に対し、補助金を交付します。	Ⅱ-160
2	拡大	新型コロナウイルス感染症自宅療養者訪問看護支援事業 〔地域医療課〕	38,400 (0)	6,540 (6,540)	市内の自宅療養者に対する医療提供体制を強化するため、訪問看護を行う指定訪問看護ステーションに対し、補助金を交付します。	Ⅱ-160
3		新型コロナウイルス感染症に係る行政検査 〔疾病対策課〕	1,541,868 (791,346)	1,530,412 (765,206)	保険適用されたPCR検査等に係る費用の公費負担及びPCR検査の一部を外部の民間検査機関に依頼します。	Ⅱ-161
4	拡大	新型コロナウイルス感染症に係る相談事業 〔疾病対策課〕	782,466 (2)	246,220 (1)	新型コロナウイルス感染症に関する相談支援や健康観察を実施します。	Ⅱ-161
5		新型コロナウイルス感染症患者入院医療費の公費負担 〔疾病対策課〕	559,872 (140,184)	391,566 (98,065)	新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、入院医療費に係る費用を公費負担します。	Ⅱ-161
6	拡大	新型コロナウイルス感染症患者自宅療養者向けの物資配送事業 〔疾病対策課〕	402,313 (0)	34,564 (1)	自宅療養中の新型コロナウイルス感染症患者に対して、パルスオキシメーターを配送します。	Ⅱ-161
7		新型コロナウイルス感染症患者移送事業 〔疾病対策課〕	208,995 (41,434)	123,319 (61,660)	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、医療機関や宿泊施設へ患者を移送します。	Ⅱ-161
8		患者対応のための个人防护具等の調達 〔疾病対策課〕	10,000 (5,000)	19,200 (9,600)	新型コロナウイルス感染症患者対応の際に必要な个人防护具等を調達します。	Ⅱ-161

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
9		新型コロナウイルス感染症 検体搬送事業 〔疾病対策課〕	16,104 (8,052)	11,684 (5,843)	新型コロナウイルス感染症の検体を医療機関から保健所に搬送します。	II-161
10		酸素濃縮装置整備事業 〔疾病対策課〕	27,720 (0)	15,840 (0)	自宅療養中の新型コロナウイルス感染症患者に対して、酸素濃縮装置を貸し出します。	II-161
11		新型コロナウイルスワクチン 接種事業 〔新型コロナウイルスワクチン 対策室〕	11,710,055 (0)	14,859,393 (0)	新型コロナウイルス感染症の発症や重症化を予防し、市民の生命及び健康を守るため、新型コロナウイルスワクチンの予防接種を実施します。	II-164
12	総振	新型コロナウイルス検査事業 〔保健科学課〕	23,395 (13,743)	54,690 (29,959)	健康科学研究センターにおける新型コロナウイルス感染症の検査に必要な試薬等を備え、検査を実施します。	II-167
13		新型コロナウイルス感染症の 流行下における妊産婦総合 対策事業 〔地域保健支援課〕	31,868 (15,936)	63,438 (31,720)	不安を抱える妊婦へのPCR検査等費用の助成及び感染した妊産婦への寄り添った支援を実施します。	II-163
14	新規 総振	GW・年末年始等の新型コロナ ウイルス感染症に係る 検査 〔地域医療課〕	18,309 (9,155)	0 (0)	GW・年末年始等に休日夜間急患診療所において新型コロナウイルス感染症の検査体制を確保します。	II-155

## (2) 地域医療提供体制の整備

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
15	総振	地域医療普及啓発事業 〔地域医療課〕	379 (379)	320 (320)	病院と地域の診療所等との役割分担・連携を推進するとともに、かかりつけ医の重要性について普及啓発を実施します。	II-155
16	総振	救急医療体制運営事業 〔地域医療課〕	750,678 (733,836)	767,739 (750,938)	休日夜間急患診療所及び在宅当番医制により、初期救急医療を実施するとともに、病院群輪番制等による第二次救急医療を実施します。	II-155

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

## (3) 健康づくりの推進

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
17	総振	健康づくり事業 〔保健衛生総務課〕	7,137 (6,630)	1,863 (1,421)	健康づくり・食育推進協議会の開催や、ヘルスプラン21(第2次)を推進します。	II-159
18	拡大 総振	健康マイレージ 〔保健衛生総務課〕	158,102 (158,102)	147,787 (147,787)	ICTを活用し、楽しみながら継続的な運動習慣の獲得を図るため、歩数等に応じてポイントを付与する健康マイレージを実施するとともに市民に利用しやすいシステムを構築します。	II-159
19	総振	がん対策推進事業 〔保健衛生総務課〕	6,311 (5,401)	6,299 (5,669)	がん対策推進計画に基づき、若年がん患者ターミナルケアに係る在宅療養生活支援補助金の交付や、がんに関する正しい知識の普及啓発等を実施します。	II-159
20	総振	歯科口腔保健推進事業 〔保健衛生総務課〕	4,979 (3,054)	4,532 (2,750)	「さいたま市口腔保健支援センター」を運営し、歯科口腔保健に関する情報の提供や研修等を実施します。	II-159
21	新規 総振	(仮称)さいたま市口腔保健センター開設事業 〔保健衛生総務課〕	14,131 (14,131)	0 (0)	歯科診療や歯科保健サービス向上のため、(仮称)さいたま市口腔保健センターの開設に向け、施設の基本計画を策定し、開設予定地の旧中央区保健センターの解体設計を実施します。	II-154 II-159
22	総振	地域・家庭・学校が連携した食を通じた健康づくり 〔保健衛生総務課〕	2,649 (2,427)	2,658 (2,374)	「さいたま市5つの『食べる』」の推進、朝食・共食の啓発、協働の強化、ライフステージに応じた食育を推進します。	II-160
23	総振	スマートウェルネスさいたま推進事業 〔保健衛生総務課〕	767 (767)	806 (806)	官民一体となって「スマートウェルネスさいたま」を推進するため、企業や団体等が参加するさいたま健幸ネットワークに関する取組や健康経営企業の認定を実施します。	II-159
24	拡大 総振	精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築 〔こころの健康センター〕	3,776 (961)	3,002 (767)	精神障害者を支える地域包括ケアシステム構築のため、保健、医療、福祉等の関係機関による連携を図り、多職種が協働して訪問支援(アウトリーチ)事業を実施します。	II-156

## (4) 地域保健の推進

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
25	拡大 総振	妊娠・出産包括支援事業 〔地域保健支援課〕	2,719 (459)	2,694 (455)	母子健康手帳の交付窓口を妊娠・出産包括支援センターに統合し、専門職による面接率100%を目指し、妊産婦への切れ目ない支援を実施します。	II-163

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
26	拡大 総振	産後ケア事業 〔地域保健支援課〕	24,277 (12,139)	18,447 (9,225)	育児や体調に不安があり、家族等の協力が得られない産婦に対し、産後ケア事業を実施します。	II-163
27	新規	出産・子育て応援事業 〔地域保健支援課〕	1,067,040 (180,758)	0 (0)	妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援を行うとともに、妊娠時・出生時にパパママ応援ギフト(出産・子育て応援給付金)を支給します。	II-163
28	新規	3歳児健康診査における眼科屈折検査 〔地域保健支援課〕	21,624 (21,583)	0 (0)	3歳児健康診査の視覚検査において、屈折検査を導入し、視覚異常の早期発見・早期治療につなげるための支援を実施します。	II-163
29	総振	不妊治療支援事業 〔地域保健支援課〕	78,980 (32,018)	227,520 (106,533)	不妊等に悩む夫婦に対し、相談や情報提供、不妊症不育症検査費用の一部助成を行う等、総合的な支援を実施します。	II-161
30	総振	新生児マススクリーニングの推進 〔地域保健支援課、保健科学課〕	44,056 (44,056)	43,978 (43,978)	新生児に対し、先天性代謝異常等検査を行い、疾患の早期発見・早期治療につなげるための支援を実施します。	II-161 II-167

## (5) 健康を守る試験検査の推進

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和5年度	令和4年度	説明	概要掲載ページ
31		健康科学研究センター検査機能強化事業 〔保健科学課、生活科学課、環境科学課〕	135,068 (131,681)	122,958 (121,737)	健康危機発生時等の検査を正確かつ迅速に行うために、検査機器の更新や設備の修繕を計画的に実施します。	II-166 II-167 II-168
32	総振	新興再興感染症対策事業 〔保健科学課〕	10,064 (10,064)	10,231 (10,231)	健康科学研究センターにおける新興再興感染症に対する検査体制を整備します。	II-167
33	総振	食の安全確保の更なる強化 〔生活科学課〕	143,157 (134,704)	147,487 (138,918)	ISO17025に基づく検査の精度管理等食品の検査体制を整備します。	II-167

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

### 3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容	コスト削減額
保健衛生総務課	がん対策推進事業における若年がん患者ターミナルケアに係る在宅療養生活支援補助金の見直し	過去の実績を踏まえた見直しにより、予算額を縮小する。	△ 3,188
生活衛生課	駅前公衆トイレ清掃費（施設等保守管理委託料）の見直し	大宮駅西口公衆トイレの新設に伴い、既存施設との調整を図り、清掃回数や近傍地集約等再編の実施によりコストダウンを図ることにより、予算額を縮小する。	△ 2,000
保健所管理課	保健所管理運営事業における印刷製本費の見直し	保健所リーフレット、医療安全相談リーフレットを過去の実績より作成数を縮小し、また、保健統計書を電子化し、製本を廃止することにより、予算額を縮小する。	△ 215
疾病対策課	指定難病医療給付に係る人件費の見直し	委員の定員数から実数での要求に変更することにより、予算額を縮小する。	△ 457
精神保健課	地域精神保健福祉事業における旅費の見直し	患者面接等の内、可能なものを郵送によるやり取りに切り替えることにより、予算額を縮小する。	△ 51